

将来推計について (BAU)

1. 将来推計の考え方

- ・2013 年度を基準年として、2030 年までの温室効果ガス排出量の将来推計を部門別に行っています。
- ・推計にあたっては、現状から今後追加的な対策を見込まないまま推移（市の地域特性や今後の人口や産業活動などの動向のみを反映）する現状趨勢（BAU）のケースを想定し、現状年度（2016 年度）の温室効果ガス排出量に対して、活動量のみが変化すると仮定し、下記の推計式によって算出しています。

$$\text{温室効果ガス排出量(将来)} = \text{活動量(将来)} \times \text{活動量当たりの温室効果ガス排出原単位(現状)}$$

- ・なお、BAU 排出量では活動量のみが変化すると仮定し、電気の排出係数の削減分については、削減目標の一つとして設定しています。
- ・各部門及び分野における推計の考え方については、下記表のとおりです。
- ・活動量の推計においては、過去の実績からその傾向が将来も続くとして仮定した統計的手法（トレンド法）により、決定係数（ R^2 ）の高さや予測値など参考に、最も適切と思われる回帰式を採用した。ただし、過去の増減が一過性と思われるものは、現状のまま推移すると仮定しています。

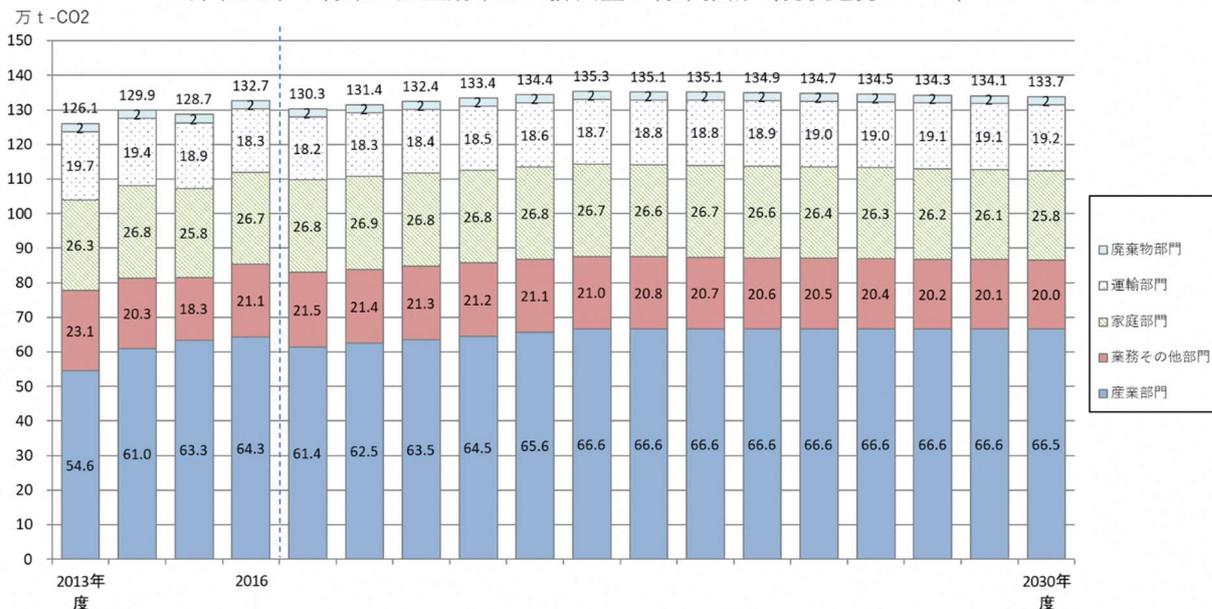
各部門及び分野における推計の考え方

		活動量	推計の方針	推計の考え方
産業	電力・都市ガス・LP ガス	製造品出荷額等	活動量（2006～2017 年度）から推計	需要の多くが製造業のため、製造品出荷額等の推移率より推計。事業用地等への企業進出の進捗は 9 割程度完了、今後 5 年かけて残り 1 割進捗、その後は維持したまま推移すると仮定して推計。
	農林業	農業産出額	活動量（2007～2017 年度）から推計	農業産出額の推移率より推計（最も適合した近似式【自然対数】を採用）
	建設業・鉱業	建設業・鉱業従業者数	活動量（2006, 2009, 2012, 2014, 2016 年度）から推計	従業者数の推移率より推計（最も適合した近似式【ルート】を採用）
	製造業	製造品出荷額等	活動量（2006～2017 年度）から推計	（電力・都市ガス・LP ガスと同様）
家庭		世帯数	人口の将来予測値から算出	人口問題研究所の将来人口の予測値から算出した将来世帯数をもとに推計
業務その他		従業者数	活動量（2006, 2009, 2012, 2014, 2016 年度）から推計	従業者数の推移率より推計（最も適合した近似式【ロジスティック】を採用）
運輸	自動車	自動車台数	活動量（2008～2016 年度）から推計	種類ごとの自動車台数の推移率より推計（種類ごとに最も適合した近似式を採用。軽乗用【ロジスティック】、乗用【ロジスティック】、バス【自然対数】、軽貨物【ルート】、小型貨物【自然対数】、普通貨物【ロジスティック】）自動二輪は現状のまま推移すると推計
	鉄道	鉄道の電力・軽油消費量	活動量（2008～2016 年度）から推計	乗客数の傾向に相関はみられず、新規開通は見込めないため、現状のまま推移すると推計
	船舶	入港船舶トン数	活動量（2008～2016 年度）から推計	入港船舶トン数の推移率より推計（最も適合した近似式【自然対数】を採用）
廃棄物	一般廃棄物	焼却処理量	岸和田市一般廃棄物処理基本計画の将来予測値から算出	計画値を採用した。2030 年度以降は、2029 年度の値とした
	生活排水	下水道整備人口	活動量（2006～2016 年度）から推計	大幅な普及率の増減は想定しにくいことから、下水道普及率 95.6%がこのまま推移すると仮定して推計。行政人口は将来推計人口にあわせて算出。

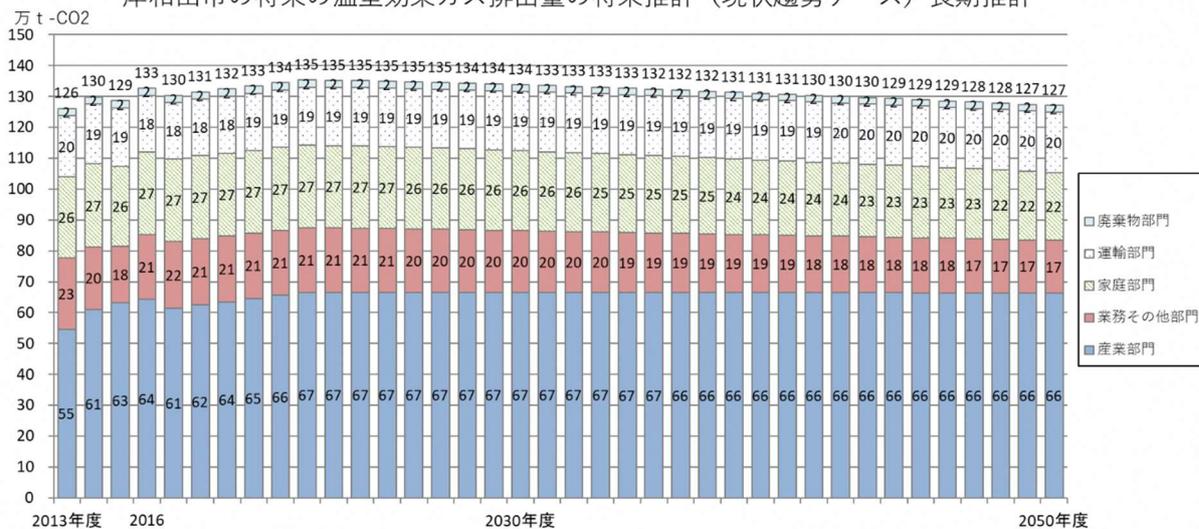
2. 推計結果

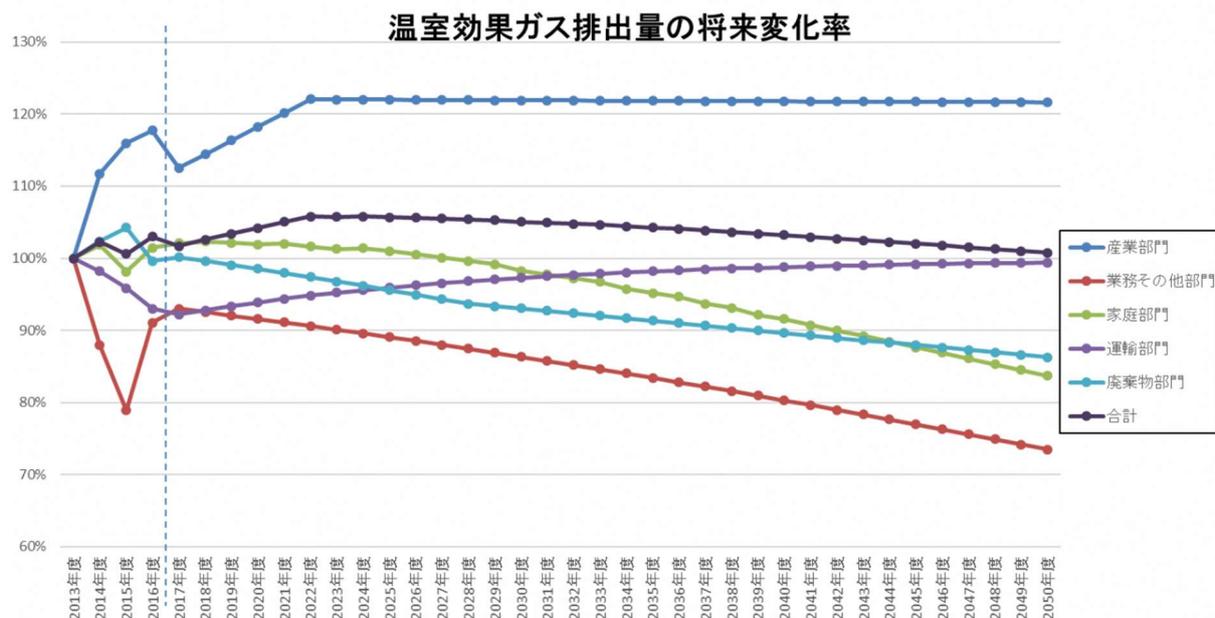
- ・温室効果ガス排出量のBAU推計結果は、2030年の排出量が133.7t-CO₂であり、2013年比で約6.1%増加となった。
- ・市内の持続的な産業活動を前提として、総排出量はあまり大きく変化しない。
- ・部門別でみると、中長期的な人口減や市内経済が影響し、2013年度比では、業務その他で約14%減、家庭部門で2%減、廃棄物部門で7%減となった。

岸和田市の将来の温室効果ガス排出量の将来推計（現状趨勢ケース）



岸和田市の将来の温室効果ガス排出量の将来推計（現状趨勢ケース）長期推計





(千 t-co ₂)	2013年度 基準年度	2030年度 目標年度	2050年度 長期目標年度
エネルギー起源 CO ₂			
産業部門	546	665	664
	—	22%	22%
業務その他部門	231	200	170
	—	-14%	-27%
家庭部門	263	258	220
	—	-2%	-16%
運輸部門	197	192	192
	—	-3%	-2%
廃棄物部門	24	22	20
	—	-7%	-14%
排出量	1,261	1,337	1,267
	—	6.1%	0.5%

注) 四捨五入の関係で、個々の数値の和と合計は必ずしも一致しません。